

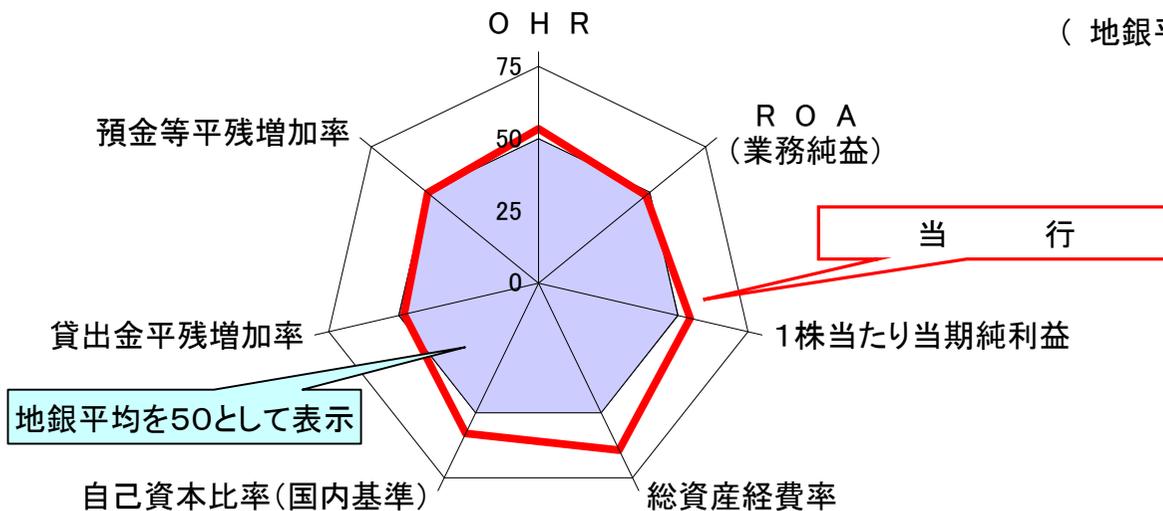
Ⅲ. 資料編

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 24年度 年率 2.6%
(地銀平均 2.7%)
- 貸出金平残 増加率 24年度 年率 2.3%
(地銀平均 2.8%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 64.75%
(地銀平均 67.98%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.44%
(地銀平均 0.47%)



健全性

- 有価証券含み益 1,917億円
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.81%
(地銀平均 11.49%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 13.64%

- 1株当たり当期純利益 38円23銭
(地銀平均 29円68銭)
- 総資産経費率 0.74%
(地銀平均 0.97%)

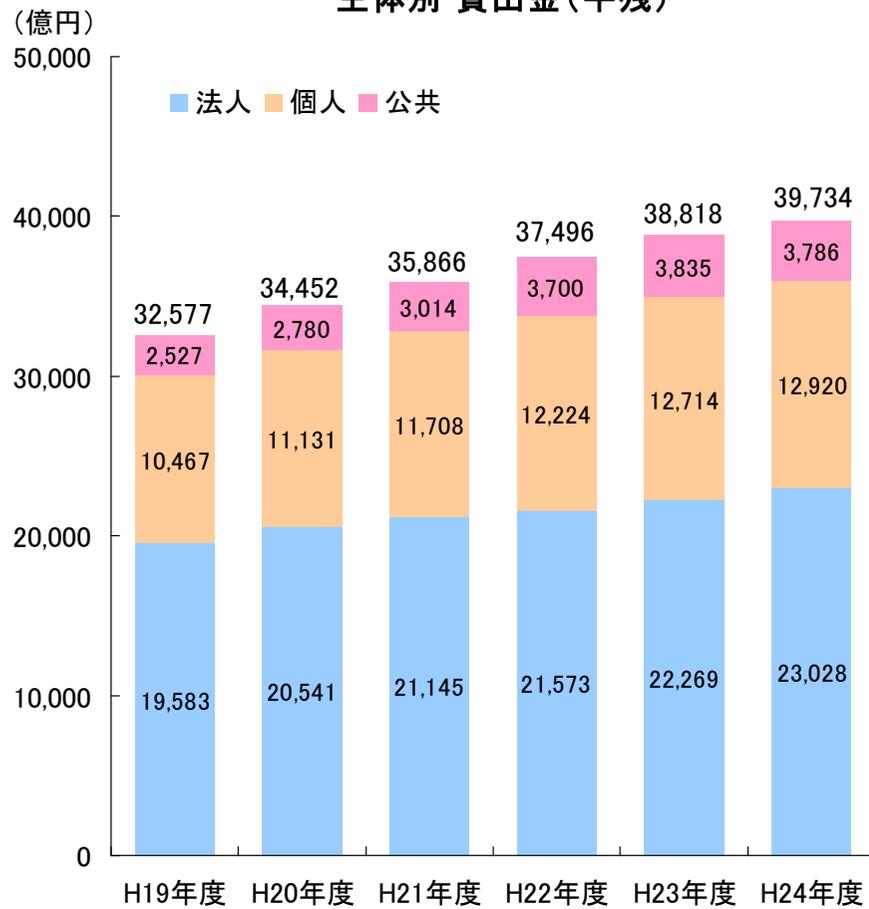
資料編2. 貸出金(主体・エリア別)

貸出金平残の推移

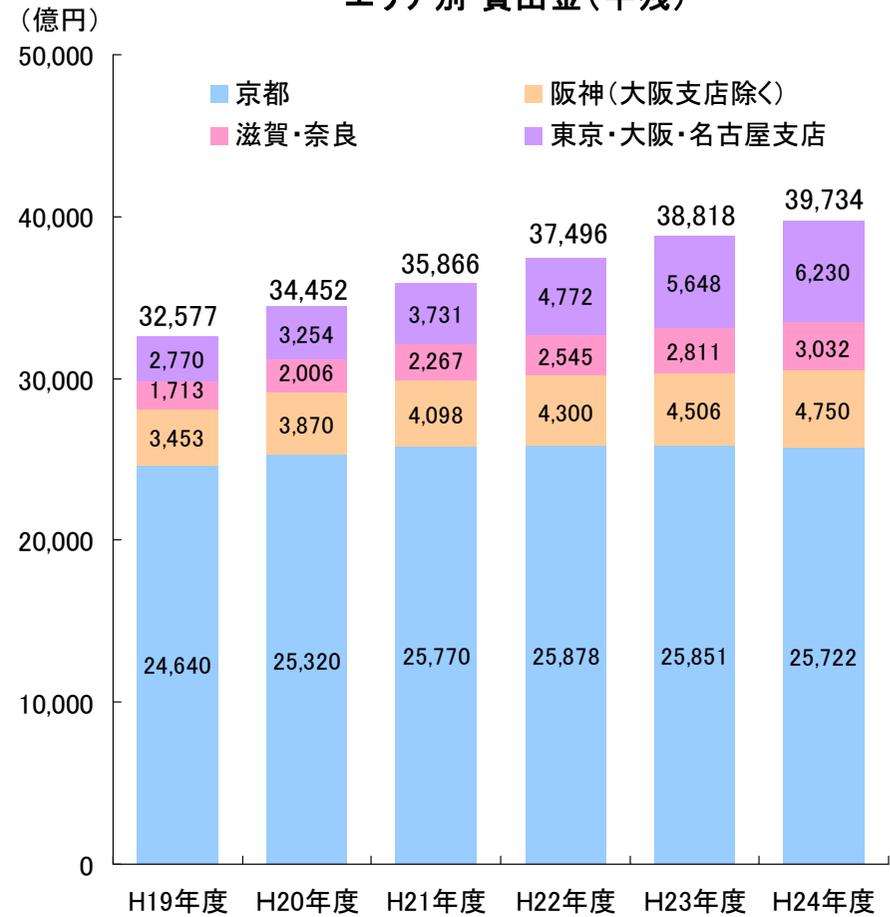
H24年度実績 (前年度比)
 法人+759億円、個人+206億円、公共△49億円

H24年度実績 (前年度比)
 京都△129億円、阪神+244億円、滋賀・奈良+221億円、
 東京・大阪・名古屋支店+582億円

主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)

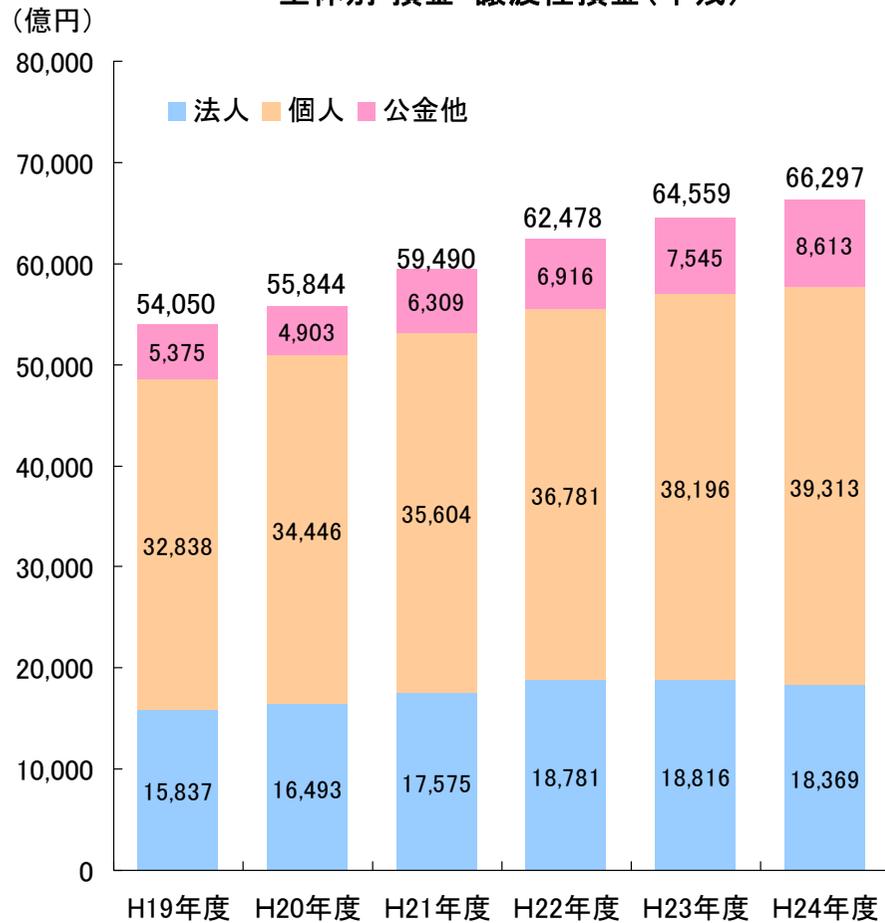


預金・譲渡性預金平残の推移

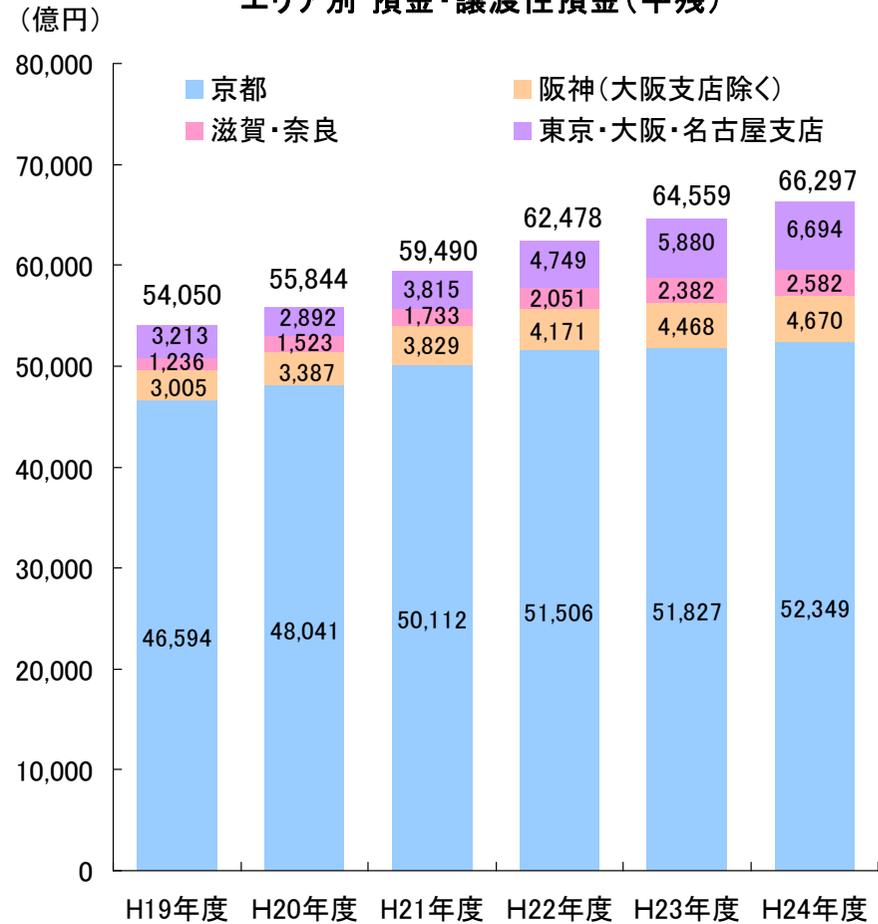
H24年度実績 (前年度比)
 法人△447億円、個人+1,117億円、公金他+1,068億円

H24年度実績 (前年度比)
 京都+522億円、阪神+202億円、滋賀・奈良+200億円、
 東京・大阪・名古屋支店+814億円

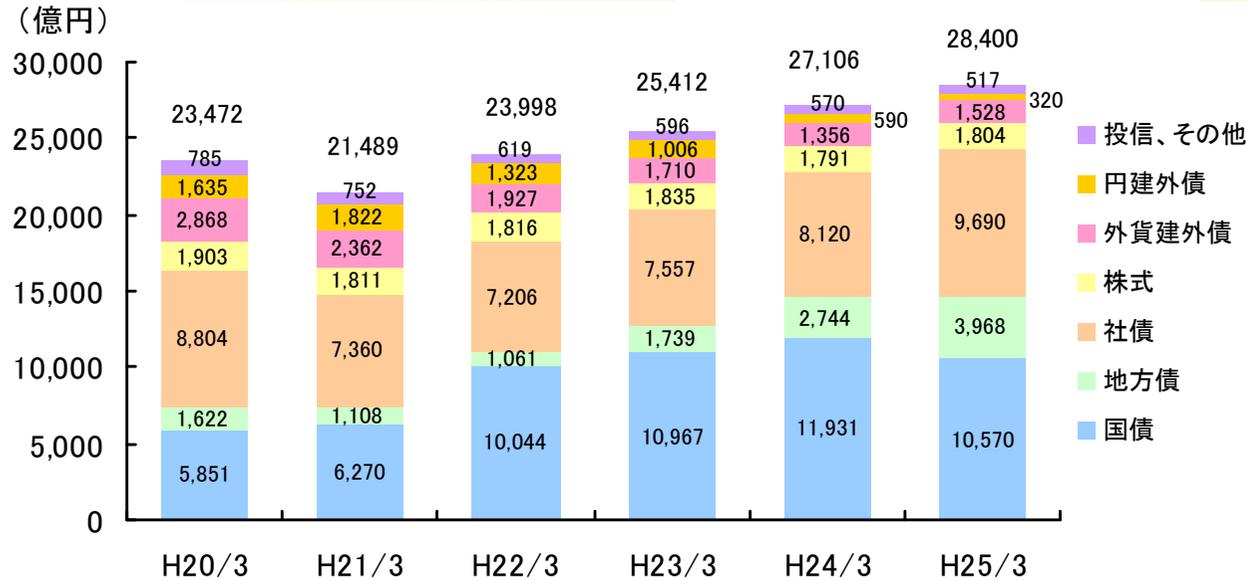
主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



有価証券残高の推移



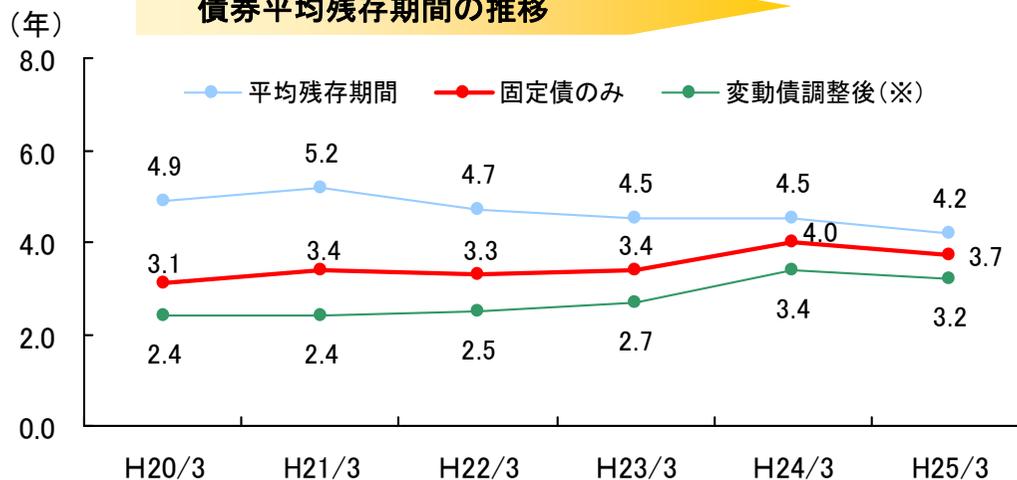
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

25年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	144
地方債	85
社債	82
株式	1,514
外債	26
その他	64
合計	1,917

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移



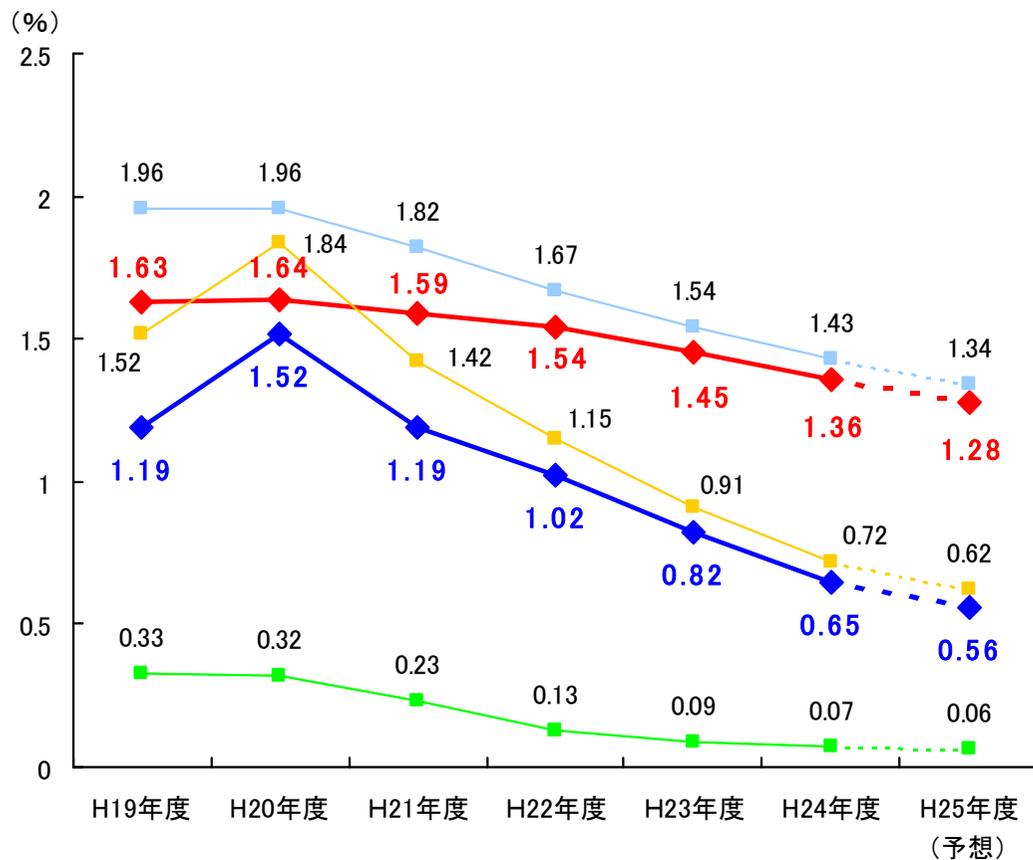
(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞評価損益変動幅

● 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△777億円

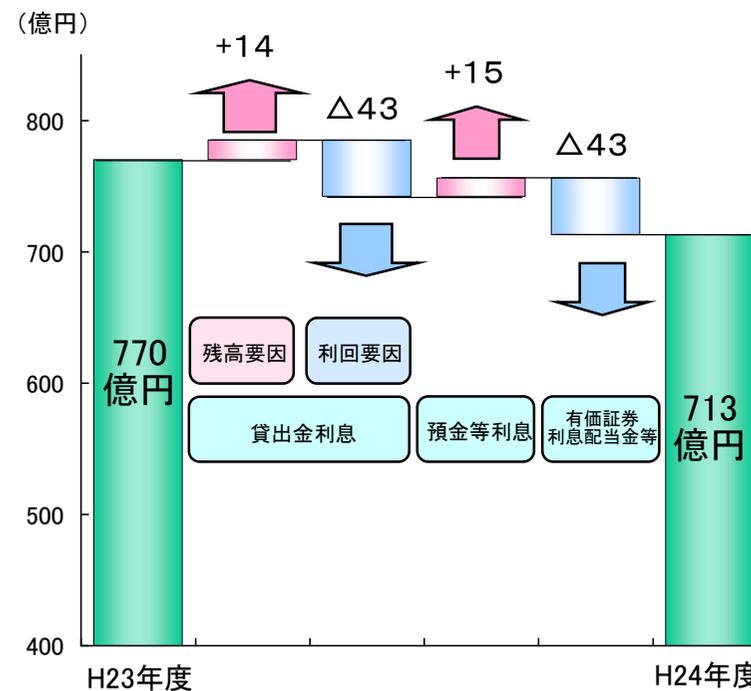
● 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△286億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



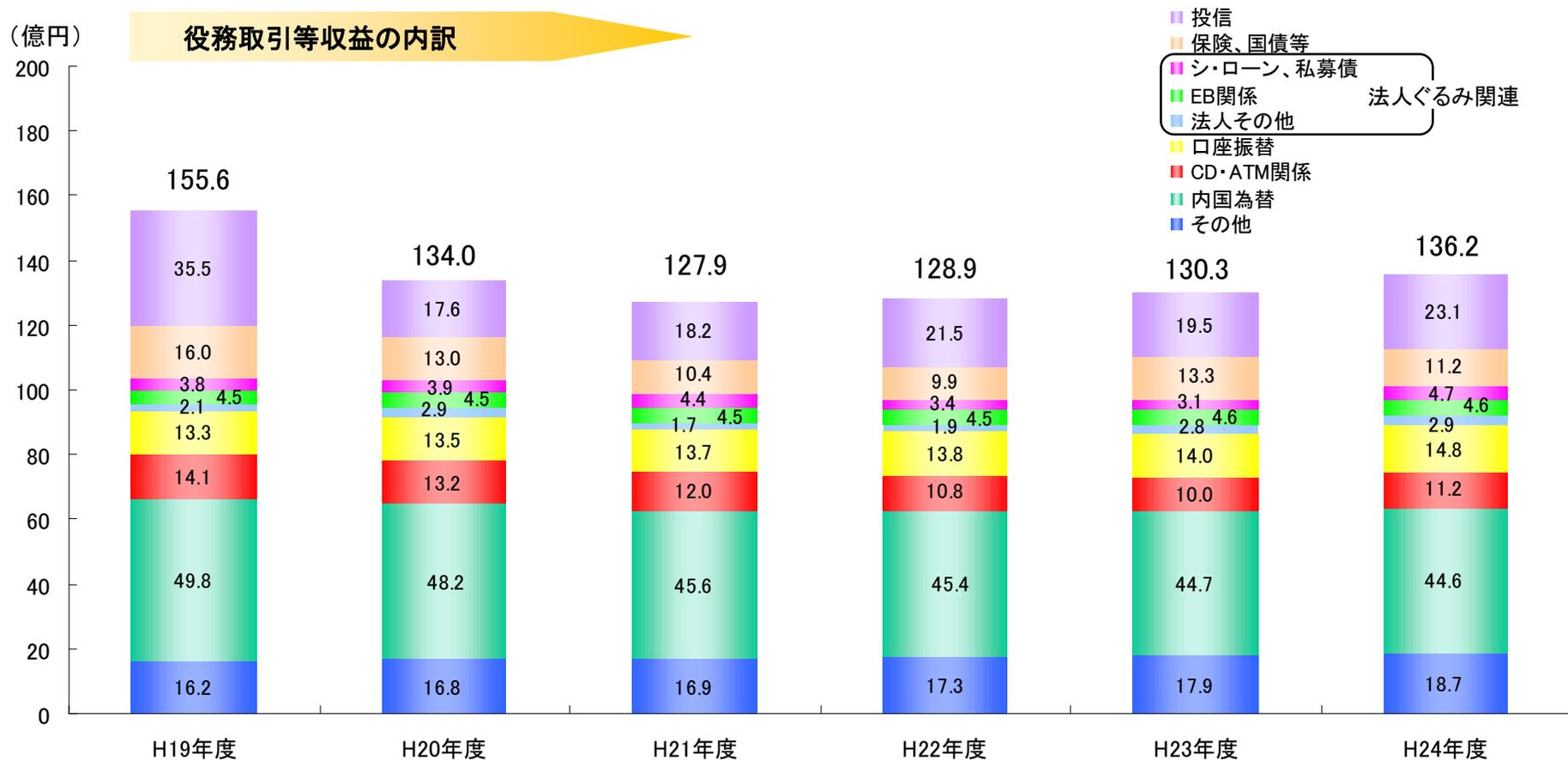
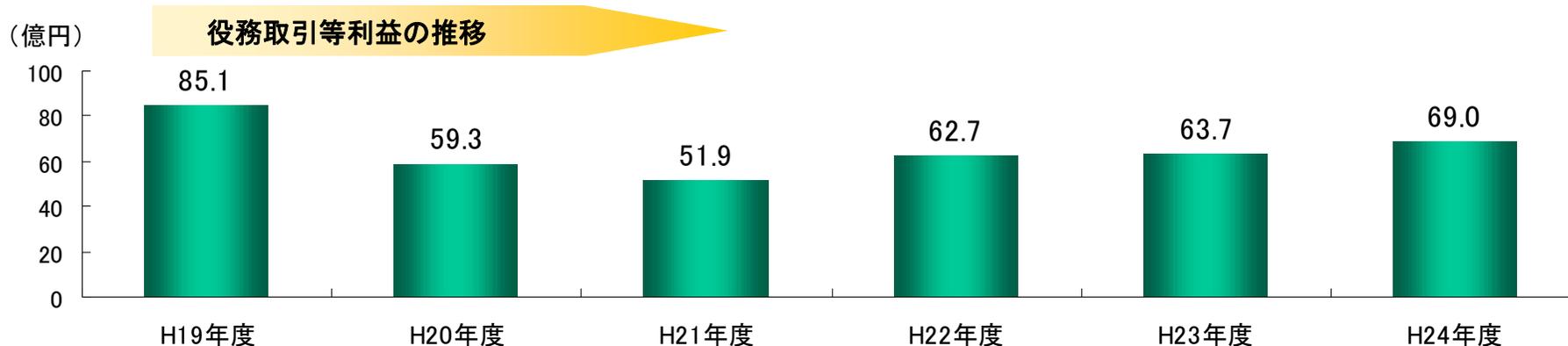
◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

資金利益の増減要因

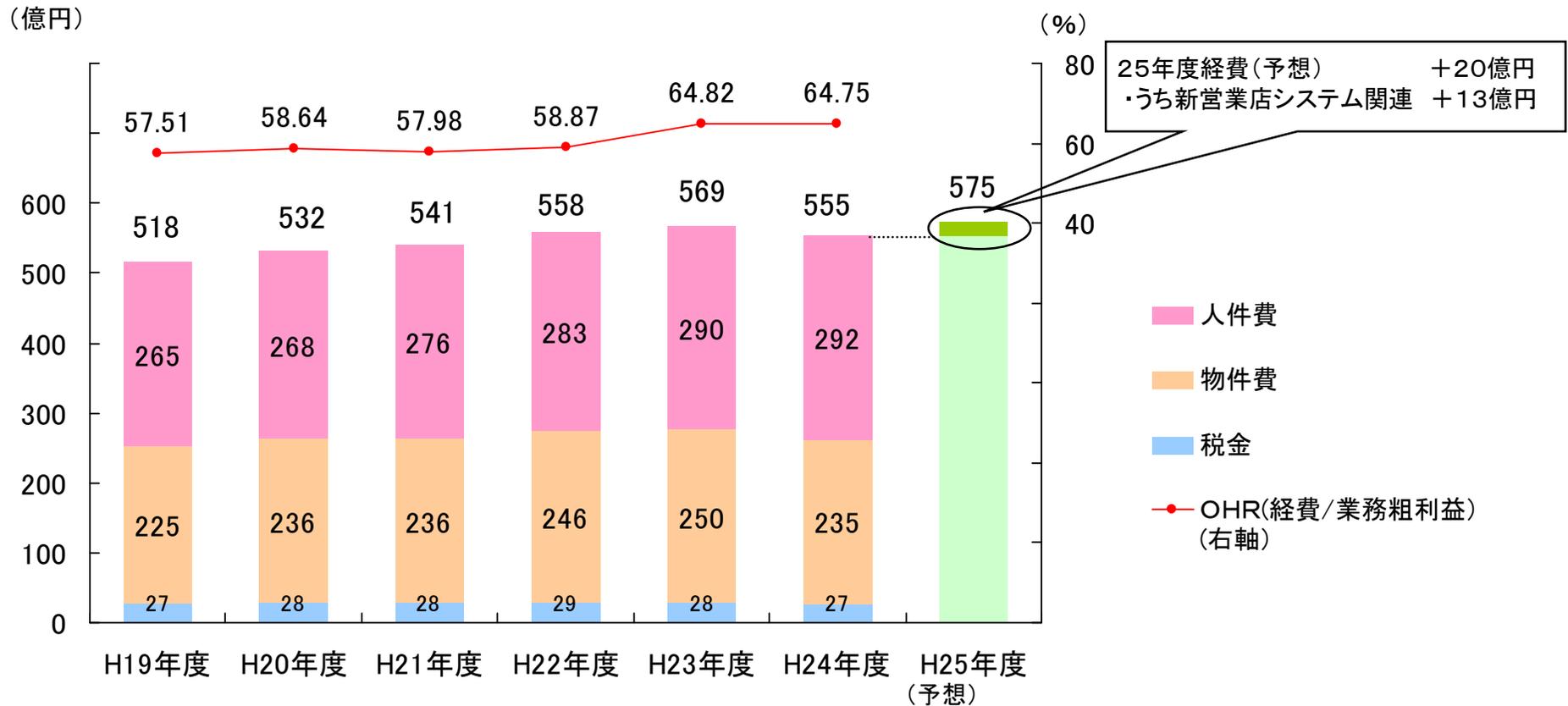


	(%)	
	23年度	24年度
国内貸出金利回	1.54	1.43
国内預金等利回	0.09	0.07
国内有価証券利回	0.91	0.72
債券利回	0.70	0.58
株式利回	3.47	2.67

資料編6. 役務取引等利益



経費とOHRの推移

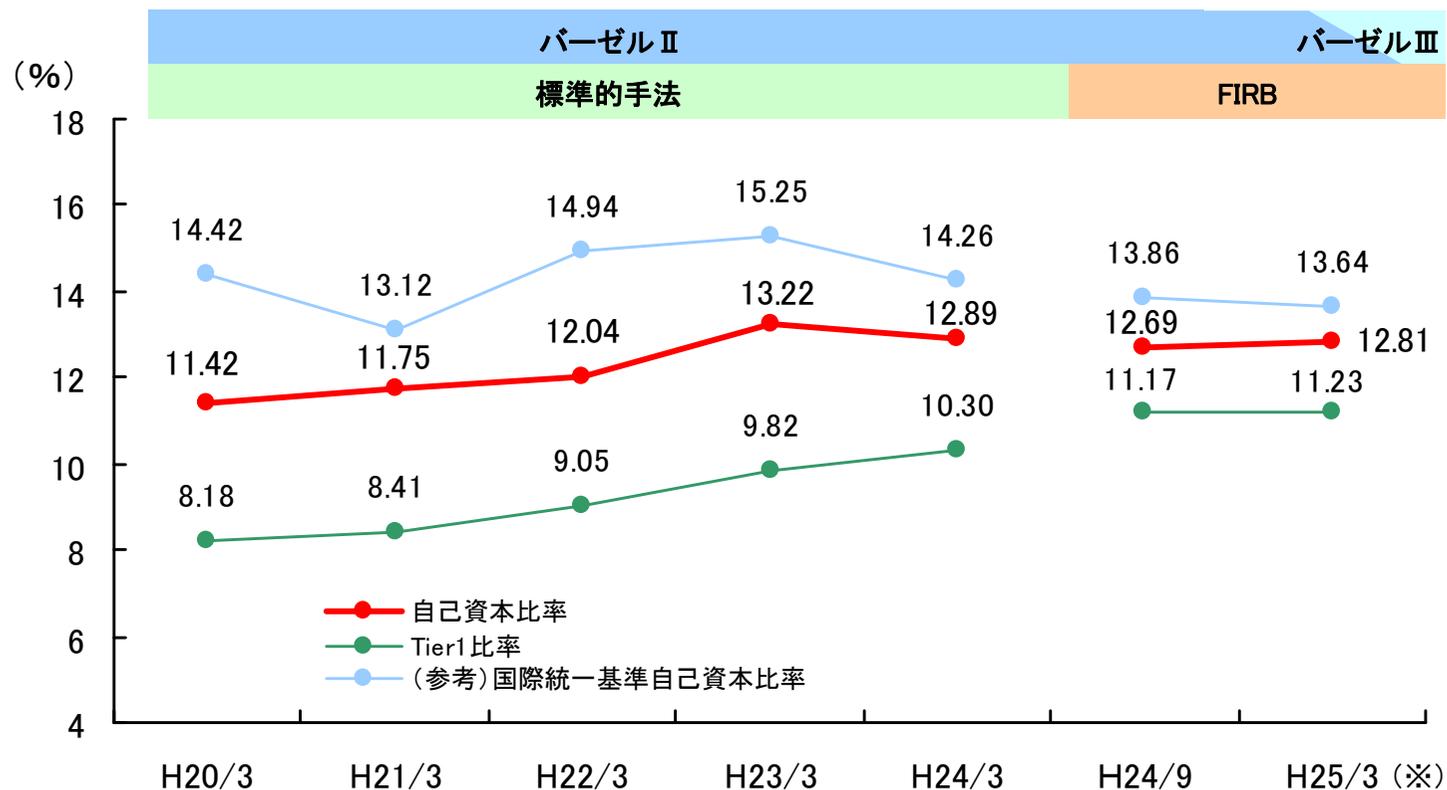


人員の推移

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
平均人員(出向者除く)	2,986	3,088	3,207	3,299	3,370	3,444

自己資本比率の推移



平成24年9月末より、信用リスクアセットの算出において「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用

(※)平成25年3月末においては、国内基準は「パーゼルⅡ」ベースで算出しており、国際統一基準は、「パーゼルⅢ」ベースで試算しております。

自己資本・リスクアセット等の推移

(単位:億円)

	標準的手法					FIRB	
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
自己資本比率(国内基準)	11.42%	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%	12.69%	12.81%
自己資本	3,647	3,775	3,859	4,103	3,955	3,500	3,601
うちTier I	2,613	2,701	2,901	3,047	3,160	3,082	3,157
リスクアセット等	31,916	32,116	32,046	31,022	30,678	27,578	28,098

【統合リスク量の状況】

◆ 平成24年度下期の資本配賦額は1,750億円、平成25年3月末の統合リスク量は969億円

【アウトライヤー比率】

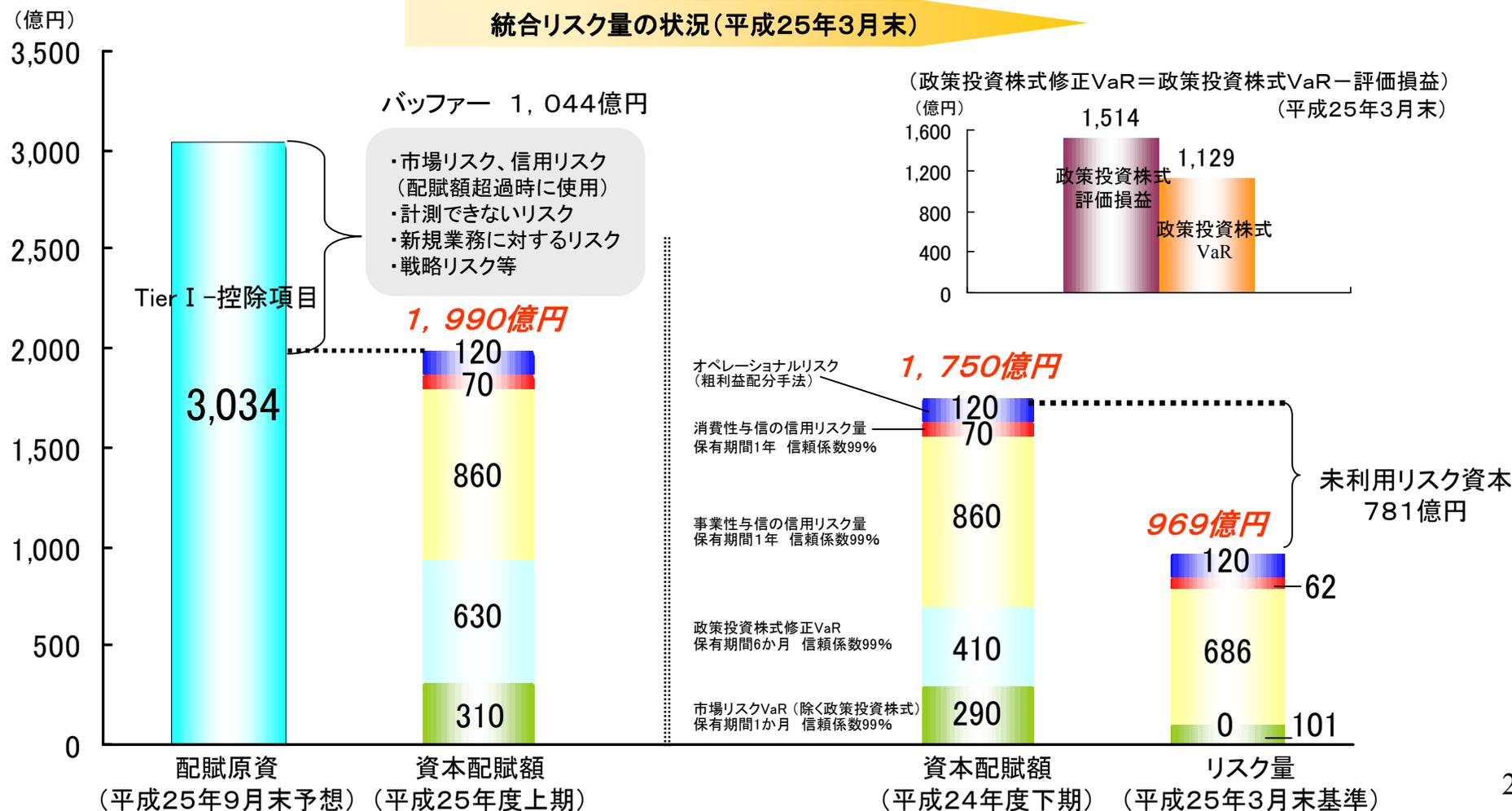
◆ 平成25年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は146億円、アウトライヤー比率は3.9%（前年同月比+1.9%）

アウトライヤー比率(平成25年3月末)

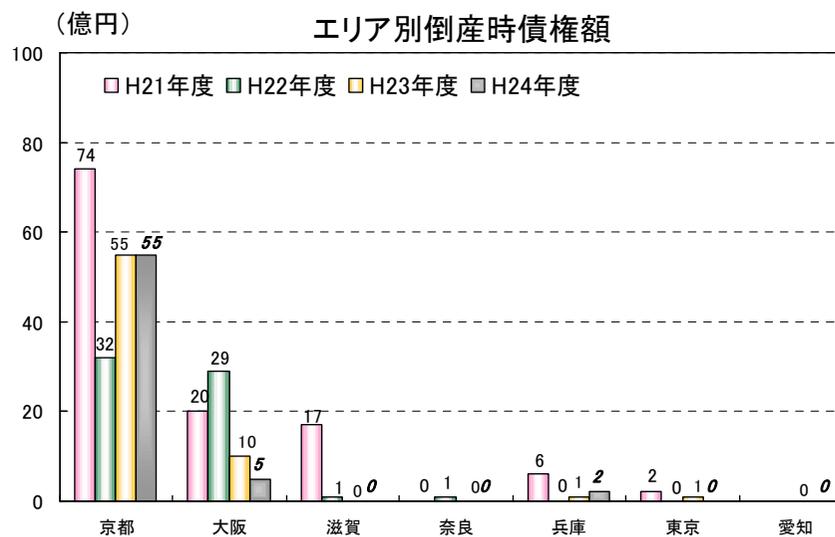
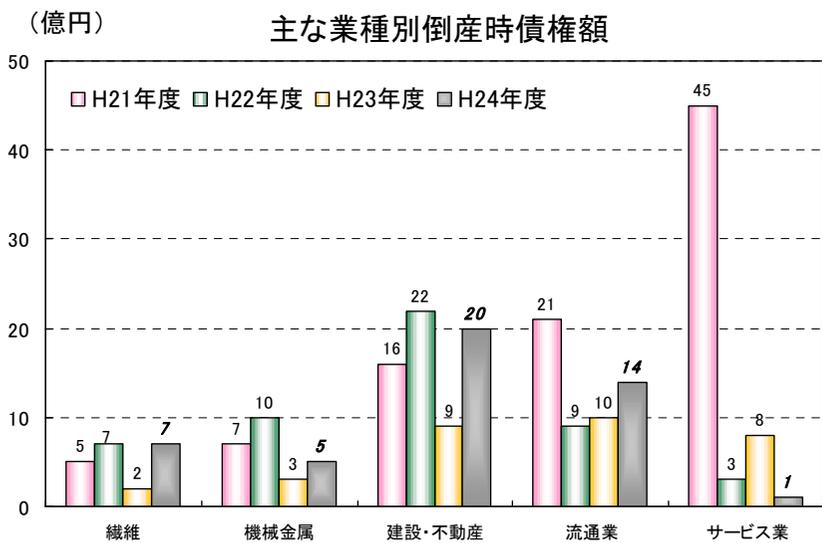
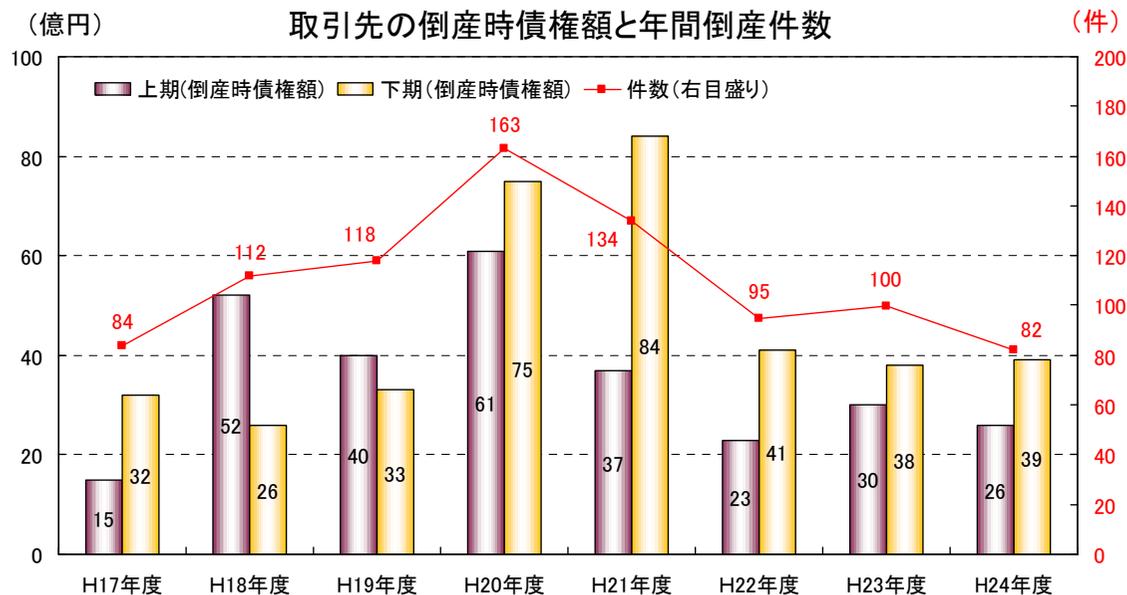
金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
146億円	3,718億円	3.9%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：円貨は99パーセンタイル値と1パーセンタイル値、
 外貨は200bpv
 コア預金：内部モデルを用いて推計

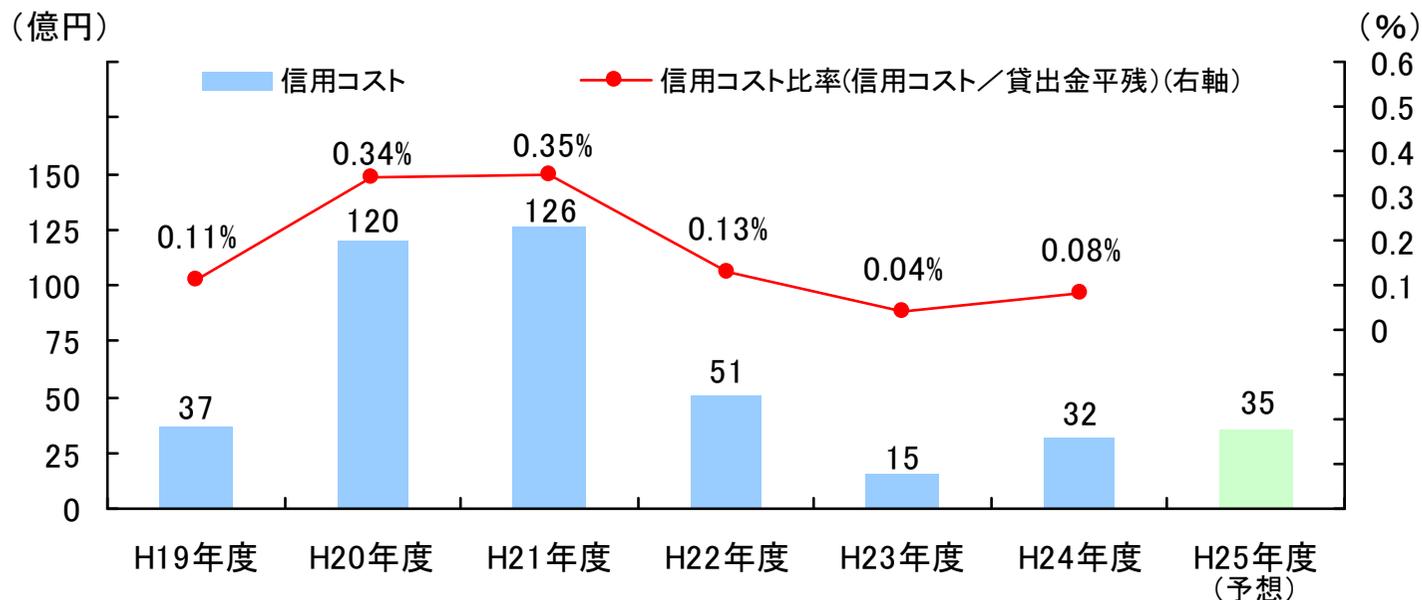
統合リスク量の状況(平成25年3月末)



倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率



信用コストの内訳

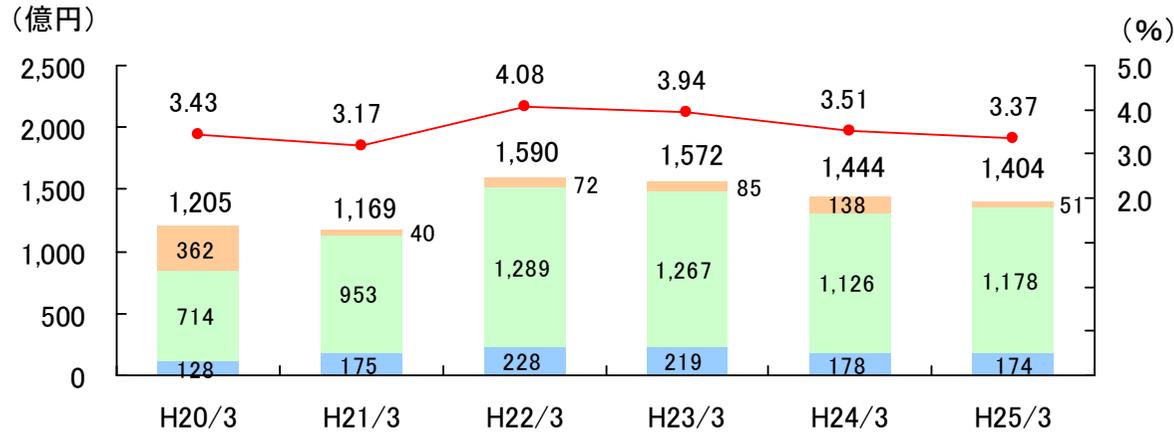
(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
個別貸倒引当金純繰入額	16	85	112	46	0	60
新規不良債権の発生等に伴う処理額	43	101	131	52	19	80
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 28	△ 23	△ 29	△ 18	△ 23	△ 26
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	7	9	13	4	6
貸出金償却	0	1	0	1	—	0
貸出債権売却損	5	4	1	1	0	0
その他	3	4	5	4	3	4
不良債権処理額 ①	25	94	118	54	4	66
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	25	8	△ 2	11	△ 33
信用コスト ①+②	37	120	126	51	15	32

より厳格な償却・引当等を保守的に実施

資料編12. 開示債権の状況

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
24年度中	
金融再生法開示債権の増減	△ 40
新規不良債権の発生による増加	385
オフバランス化等による減少	425
直接償却	12
バルクセール	16
実回収および業況改善	396



- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 開示債権比率(右軸)

リスク管理債権の推移

(単位: 億円)						
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末
リスク管理債権額	1,202	1,156	1,584	1,567	1,438	1,400
リスク管理債権額<部直後>	1,146	1,057	1,448	1,433	1,333	1,295
リスク管理債権比率	3.32%	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%	3.14%

資料編13. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 83	70	13	- (1)	- (59)
実質破綻先 90	57	32	- (1)	- (45)
破綻懸念先 1,177	712	340	124 (147)	
小計 1,351	840	386	124	
要管理先 61	10	50		
計 1,413	851	437	124	-
要管理先以外 の要注意先 5,589	2,079	3,510		
正常先 34,455	34,455			
合計 41,457	37,385	3,947	124 (150)	- (105)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 174	66	108	100.0%
危険債権 ② 1,178	906	147	89.4%
小計 1,353	972	256	90.7%
要管理先 61	13	2	25.3%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 51	11	1	25.5%
開示債権①~③計 1,404	984	257	88.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	100
延滞債権	1,248
小計	1,349
3か月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	49
合計	1,400

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未收利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社

連結子会社5社の普通株式の一部を取得し、グループ連携強化、およびガバナンス強化を図った

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

株式の追加取得

(単位: %)

当行議決権比率 (子会社議決権比率)	
取得前	取得後
100 (-)	変更なし
100 (-)	
5 (-)	49 (-)
5 (66)	22 (66)
5 (62)	30 (62)
5 (55)	25 (55)
5 (78)	21 (78)

連結損益

	23年度	24年度	前年度比
業務粗利益	925	902	△23
業務純益	330	371	41
経常利益	282	280	△2
当期純利益	155	175	20

(単位: 億円)

<銀行単体> 24年度
857
336
247
144

うち、負ののれん発生益による増加 … 29億円

◆京都・滋賀の魅力をアピールし、地域の活性化につなげていく

「I Love Kyoto」キャンペーン

“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、昭和57年より開始
 ※31年間で397種類、約62万枚のポスターを作製



「I Love Shiga」キャンペーン

平成25年3月からは、滋賀県の豊かな自然景観や歴史的遺産、伝統文化を紹介する「I Love Shiga」キャンペーンを開始



京都「丹後・食の王国」をはじめ、食の魅力を首都圏で発信

「食」の商談会「地方銀行フードセレクション2012」に、京都府が進める「丹後・食の王国」ブースをはじめ、取引先19社が出展し、自慢の商品を首都圏でアピール



東京で京都・福島をアピール

東邦銀行との共催で、「新島八重が結ぶ縁～こらんしよ福島 おこしやす京都 魅力満載フェア」を開催、京都府と福島県の観光PR等を実施



京都銀行の概要

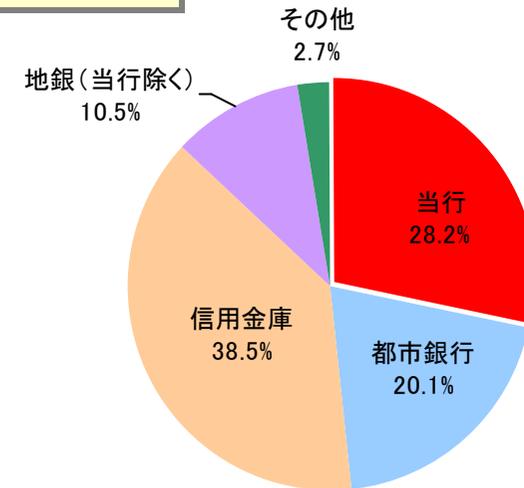
(平成25年3月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆6,158億円	
預金+NCD	6兆8,487億円	
貸出金	4兆1,264億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1,917億円	
自己資本比率	国内基準…12.81% (参考) BIS基準…13.64%	単体ベース
格付	R&I : A+ S&P : A	
従業員数	3,360人	
拠点数	店舗数…167か店 店舗外ATM…305か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…16,531か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所	

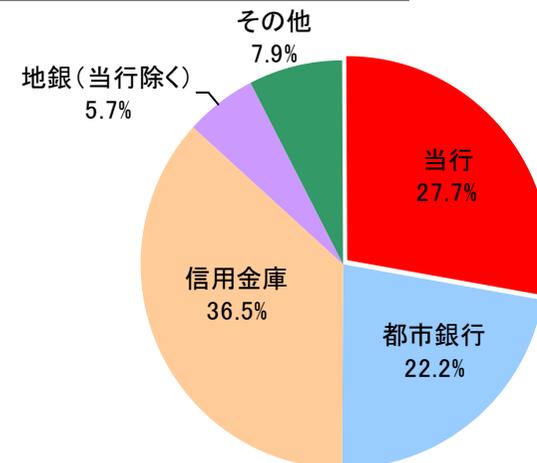
京都府内シェア(H25/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>